



# ロシア経済レポート

近年、ロシア経済は順調に成長を続け、アジアの通貨危機が飛び火し事実上破産状態にあった1998年当時とは全く別の国であるといつてよいほどである。消費ブームに沸くロシア市場に対する日本企業の関心は急速に高まりつつあるが、一方では、成長の過程でのリスク要因も存在し、今のロシア経済を正しく理解する必要がある。

## 成長が続くロシア経済

### ① GDP

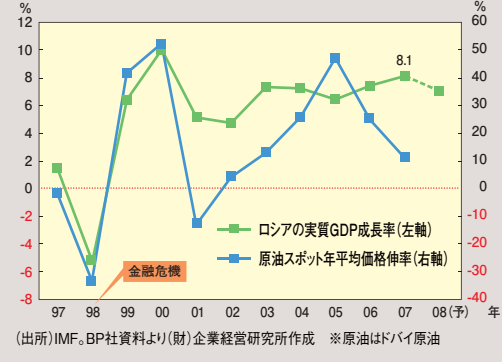
国債の償還不能に陥った98年の通貨危機以降、ルーブル引き下げや資源価格高騰に伴う輸出税収入の増加、税制改革による徴税率向上により、ロシア経済は99年から07年まで9年連続のプラス成長を続けている(図表2)。実質GDPの9年間の年平均成長率は7.0%に及び、経済の発展段階を考慮するとかなり高い成長率といえる。

IMFによると、07年のロシアのGDPは12,895億ドルと世界11位で、BRICsの中では12位のインドを上回るものの、4位の中国、10位のブラジルには及ばない経済規模であ

図表1 ロシア連邦概略図



図表2 ロシアの経済成長率と原油価格伸率



る。しかし、一人当たりGDPは9,075ドルに達し、08年には1万ドルを大きく超える見通しで、経済の発展段階は他のBRICs諸国とは異なる段階に達している(図表3)。

### ② 財政

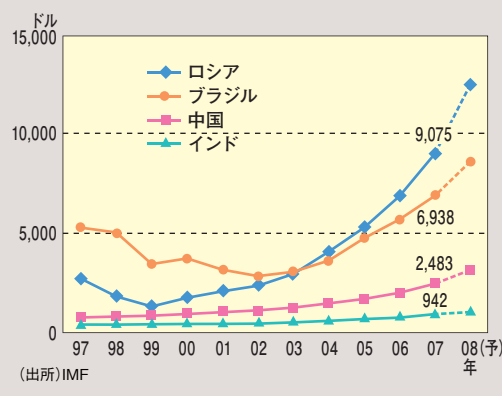
資源価格高騰に加え抑制的な財政運営により、財政収支は大きく改善され00年から財政黒字を実現、07年には対GDP比5.4%の黒字となっている。また、石油収入の一部を積み立てている「準備基金」(原油価格下落への備え)は08年9月1日現在で1,426億ドル、「国民福祉基金」(年金の赤字補填等)は同319億ドルに達し、原油価格下落等に対する耐久度は格段に増している。

さらに、貿易黒字も大きく膨らみ、07年は1,320億ドルの黒字と5年間で3倍弱に増加、対外公的債務の早期完済を積極的に進めた上で、中国、日本に次ぐ世界3位の外貨準備高を誇っている(ただし、経済成長による資金需要の増加で民間部門の対外債務は急増)。

### ③ 日本からの輸出・投資

日本からの輸出も大幅に増加、07年には99年比約23倍の1兆2,654億円に達し、うち75%を自動車占めている。ロシアの輸

図表3 BRICs諸国の一人当たりGDP



入相手国としては、ドイツ、中国、ウクライナに次ぐ第4位である。

同時に、ロシアへの関心も年々高まっている。国際協力銀行は毎年、わが国の製造業を対象に「海外直接投資アンケート」を行っているが、中期的な有望事業展開先としてロシアは03年度に初めてトップテン入りし、07年度には中国、インド、ベトナム、タイに次ぐ第5位にあげられている(長期的にはインド、中国に次いで第3位)。ロシアが有望な理由としては、「マーケットの今後の成長性」に回答が集中し、1~4位の国にみられるような「安価な労働力」との回答は非常に少ない。多くの企業が生産拠点としてよりも販売拠点として魅力を感じている。

このようなロシアへの関心の高まりに反して、現地法人や駐在員事務所を置く日本企業から構成されるモスクワのジャパクラブの会員数は170社程度にとどまり、ロシアの対内直接投資残高に占める日本のシェアは0.3%に過ぎない。実際、自動車や電気製品などでは日本ブランドを多く見かけたが、欧米企業が積極的に展開している小売業でのプレゼンスは低い。さらに、ロシアでは日本食ブームで、「すし」を提供する飲食店はモスクワ市内だけで800店以上存在するといわれているが、日本企業が関与しているケースは小売業同様極めて少ない。

## 消費ブームに沸くロシア

### ① 所得水準

ロシア連邦国家統計局によると、08年7月の平均月収は、ロシア全体で17,758ルーブル(約8万円)、モスクワ市で30,973ルーブル(約14万円)と前年比約30%増加しているものの意外に低い。しかし、野村総合研究所が07年3月に行った現地調査によれば、「都市型リッチ層」の世帯所得はモスクワ市で平均57,500ルーブル/月(約26万円)に達し、モスクワ市民のおよそ4割がこの都市型リッチ層に該当すると推計している。調査の手法上、正確な所得を表しているとはいえないものの、ロシアでは共働き世帯が多いことに加え、副業による収入など統計上捕捉できていない所得が多いと指摘されており、この数値が消費ブームを支える消費者の実情に近いと考えられる。

### ② 消費ブーム

このような所得水準の向上に加え、大半の国民が住宅ローンの負担がない(財産私有化の過程で無償譲渡)、光熱費などの生活費が安価、個人所得税率が低い(一律13%)、被雇用者には社会保障料の負担がない等から実質的な可処分所得が高く、消費が抑制された旧ソ連時代の反動も相まって、個人消費が一気に爆発する状況が生まれている。

小売売上高は年10%程度の成長が継続し、街中には高級ショッピングモール、ハイパー

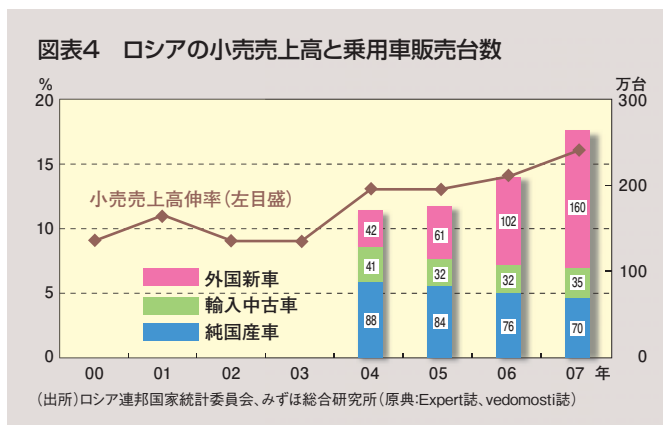


サンクトペテルブルク市内 地元資本の大型スーパー「レンタ」



高級ブティックが並ぶモスクワ市内の「グム百貨店」

マーケット、家電販売店、ホームセンター、さらにはコンビニタイプの24時間営業の店など様々な形態の小売店舗がみられ、買い物客で賑わっている(図表4)。



また、輸入中古車を含めた乗用車販売台数は07年には265万台に達している。なかでも外国新車(現地生産を含む)は、純国産車の販売台数を06年に上回り、3年間で4倍弱という驚異的な伸びを示している(図表4)。日本車の人気も高く、ロシアの民間調査会社ASMホールディングスによると、07年のブランド別トップテンに日本メーカーが3社ランクインしている(トヨタ:4位、日産:6位、三菱:8位)。こうした需要の増加を背景に、昨年12月サンクトペテルブルク工場を稼働したトヨタに続いて、日産、スズキ、三菱の3社も現地生産を表明し準備を進めている。

さらに、マーケットの潜在能力の高さも注目されている。新車普及率(人口/販売台数)は約67人に1台、中古車も含めた保有率では約5人に1台と先進国の1/3程度の水準に過ぎず拡大の余地は大きい。

### ③不動産開発ブーム

モスクワでは所得水準の向上、外国人居住者や地方都市住民の流入に加え、住宅ローン市場が整備され始めたことなどから住宅需要が大幅に高まるとともに高級化が著しい。さ

らに、好調な経済を反映して不動産への投資も非常に活発化しており、大規模なオフィスビル、ホテル、ショッピングセンター、娯楽施設などが続々と建設されている。

ロシアの金融サービス会社Aruji Groupの資料によると、06年の一人当たりオフィススペースはモスクワで0.5㎡、サンクトペテルブルクで0.1㎡と欧州最低の水準で、スペース不足が深刻である。このため、賃貸オフィスはフル稼働に近く、世界最大手の事業用不動産サービス会社CB Richard Ellisによるオフィス賃料ランキングでは、モスクワは前年比92.7%増の年平均2,501ドル/㎡となり、ロンドン(ウエストエンド)の3,224ドルに次いで世界で2番目に高い都市となっている。

慢性的な供給不足から、今後も不動産価格は高水準で推移し、飽和状態に陥るのは早くても15年とする見方が多いものの、賃貸オフィスへの投資収益性の大幅低下や、世界的な景気後退による外国企業の入居減少を懸念して、より早い時期に転換点を迎えるとの予測もある。

## 成長過程でのリスク要因

### ①未成熟な金融市場

旧ソ連時代に銀行は存在せず、ロシアにおける銀行制度の歴史は体制崩壊後の20年に満たないことから、銀行の対GDPでの資産規模は依然小さい。したがって、企業の旺盛な資金需要に応じるために欧米の金融機関からの資金供給に大きく依存している状況であり、世界的な信用収縮の影響が懸念される。

### ②資源産業に依存した産業構造

旧ソ連時代はほぼ鎖国状態だったため国内に一通りの産業は揃っているものの、資源関連以外の産業の国際競争力は高くない。その結果、内需拡大に国内供給が追いつかず輸入が増加、貿易黒字はあと3年で収支均衡にま

で縮小するとの見方もある。

### ③輸送インフラの未整備

サンクトペテルブルク港の港湾規模は地域最大であるが拡張余地が少なく、ロシアへの投資拡大で利用が急増するなかオペレーション能力が限界に近づいている。隣国フィンランドの港湾からロシアに陸送するルートも利用されているが、こちらも貨物量が急増し国境検問所の処理能力が限界に近い他、陸送費高騰や激しい渋滞にも悩まされている。

また、モスクワ、サンクトペテルブルク両市内では、公共交通機関が発達し、幹線道路も整備されているが、都市への人口集中、自動車普及率の急激な上昇に加えて駐車場整備の遅れによる路上駐車の高さや外環道路網の不足により、交通渋滞が多発している。朝夕のラッシュ時には長時間身動きが取れない状態で、ビジネスへの影響が懸念されるほどである。

### ④労働力不足、労働コストの上昇

モスクワ、サンクトペテルブルク両市での実質的な失業率は0%に近く、特にワーカーやエンジニアの不足が深刻である。賃金水準は決して低くなく、ジェトロによると08年1月現在のモスクワの月額賃金は、ワーカークラスで1,200~2,300ドル(サンクトペテルブルク:492~1,026ドル)、中堅技術者クラスで2,300~5,000ドル(同1,436~1,642ドル)、管理職クラスで5,000~20,000ドル(同821~2,257ドル)となっている。さらに過去3年間の上昇率は年平均30%に達している。

ただし、労働力不足に関しては、ロシア国内の地方都市や旧ソ連諸国からの流入がみられるため、現地では大きな問題にはならないとの意見もある。

### ⑤煩雑な用地取得手続き、建設許認可

工業団地はほとんど整備されておらず、土地の整備なども全て投資側の負担となる。また、行政当局との交渉、許認可手続きが煩雑で時間がかかるという指摘も多い。行政に

よるワンストップサービスが提供されるようになっているが、大型投資に限定されており、中小企業にとっては負担が大きい。



モスクワ市内の大渋滞

国際協力銀行のアンケート調査でも、「法制の運用が不透明」「投資先国の情報不足」といった点が重要課題としてあげられている。

## おわりに

このようなリスクは存在するものの、急成長するマーケットの魅力は大きい。ロシアへの投資を検討するにあたっては、まず他のBRICs諸国とは経済の発展段階が異なることを認識すべきである。

加えて、ロシア人はメイド・イン・ジャパンに対する信頼が厚く、日本食の他、アニメ・小説など日本のソフト文化にも強い関心を持っている。他方、ロシア人労働者に対する日本企業の評価は一般的に高く、「語学学習能力が高い」「勉強熱心」「仕事に対してまじめに取り組む」「お金が一番ではなく自己実現のために働く」などが理由としてあげられている。意外に思われるかもしれないが、このように両国民の心理的距離は以外と近いことを念頭に置くべきである。

最後に、ロシアの人的資本の高さは注目に値する。たとえば、ロシア人の高等教育への進学率は日本よりも高く、人口当たりのR&D関連研究者・技術者数は日本に匹敵する水準である。実際にソフトウェア産業の輸出額は年率30~40%で急成長している。

ロシアを単なるマーケットとしてとらえるだけでなく、優秀な人的資本の供給の場でもあるととらえ関係づくりを進めることが、マーケットに深く浸透するとともに、新たな市場の創造にもつながるものと考えられる。